（様式１号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

参加申請書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申請に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

Ｅ-mail

六甲山森林整備戦略改定業務　公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　六甲山森林整備戦略改定業務

２．提出書類

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①公募型プロポーザル参加資格確認書（様式２号） |
|  | ②委任状（任意様式）　※代表者以外の者の名義で申請する場合のみ提出すること。 |
|  | ③令和６・7年度神戸市入札参加資格（工事請負または物品等）を有することを証明する書類 |
|  | ④登記事項に関する「履歴事項全部証明書」（提出日から起算して３ヶ月以内に発行されたもの）　※ |
|  | ⑤法人税，消費税及び地方消費税，都道府県税，区市町村税の各納税証明書  （提出日から起算して３ヶ月以内に発行されたもの）　※ |
|  | ⑥印鑑証明書【原本】　※ |
|  | ⑦雇用保険・健康保険・厚生年金保険の加入状況が確認できる書類　※ |
|  | ⑧神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書（様式３号） |
|  | ⑨団体概要（様式４号） |
|  | ⑩団体概要　（共同企業体の代表者以外の構成員用）（様式６号） |
|  | ⑪共同企業体結成届出書（様式５号）及び共同企業体結成同意書（様式５-２号） |

※令和６・７年度神戸市入札参加資格がある場合は、④、⑤、⑥、⑦の提出は不要

（様式２号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

公募型プロポーザル参加資格確認書

令和　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

Ｅ-mail

六甲山森林整備戦略改定業務 公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記の参加資格を全て満たすことを誓約します。

記

（１）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による法的手続きを

行っている者ではないこと。

（３）令和６・７年度神戸市入札参加資格（工事請負または物品等）を有すること。また有しない場合も下記に掲げ

る要件を全て満たしていること。

①　国税（法人税及び消費税をいう。）及び地方税を滞納していないこと。

②　雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に加入していること。ただし、法令により適用除外とされる者を除く。

③　「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」第5条に該当しないこと。

（４）神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。また、令和６・7年度神戸市入札参加

資格を有しない場合でも、上記の期間において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置要件に該

当しないこと。

（５）業務の遂行にあたり、連絡、調整、打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること。

（６）共同企業体の構成員は、単独での応募又は他の共同企業体の構成員として、重複して応募しないこと。

（７）複数の事業者等により構成される共同企業体を構成する場合は、構成員全てが上記（１）～（６）に掲げる要件を全て満たしていること。また、神戸市との連絡調整は代表者が行い、委託契約に係る事務処理についても代表者の名義で行うこと。これを確認するために、共同企業体結成届出書（様式５号）及び全代表者以外の構成員の共同企業体結成同意書（様式第５－２号）を提出すること。

以上

（様式３号）

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　 年 　月 　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式４号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革・事業概要等 |  | |

* 法人・団体のパンフレット（会社概要）等を添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

（様式５号）

共同企業体の代表者のみが提出

共同企業体結成届出書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

件名 六甲山森林整備戦略改定業務

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成しましたので届出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |
| 共同企業体  代表者 | 所在地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 共同企業体の  代表者以外の  構成員 | 所在地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| ※共同企業体の全ての構成員は、実施要領に定める「４　参加資格」の(1)～(6)の全てを満たすものであることを誓約します。 | |
| 共同企業体の  成立・解散  の時期  及び存続期間 | 令和６年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。  1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式第5-2号）

共同企業体の代表者以外の構成員のみが提出

共同企業体結成同意書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

所在地

団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

件名 六甲山森林整備戦略改定業務

上記件名の公募型プロポーザルに応募するため、共同企業体を結成するあたり、下記について同意します。当該件名の委託事業者に選定された場合は、当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

また、実施要領に定める「４　参加資格」の(１)から(6)をすべて満たすものであることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |
| 共同企業体  代表者 | 所在地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 共同企業体の  代表者以外の  構成員 | 所在地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 共同企業体の  成立・解散  の時期  及び存続期間 | 令和６年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。  1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式６号）

共同企業体の代表者以外の構成員のみが提出

団体概要（共同企業体の代表者以外の構成員用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革・事業概要等 |  | |

※法人・団体のパンフレット（会社概要）等を添付してください。

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。（様式７号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申請に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

Ｅ-mail

令和　年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申請書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　六甲山森林整備戦略改定業務

２．辞退理由

（様式9号）予定担当者及び業務経歴書（業務責任者・業務担当者用）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務責任者 | |
| 予定担当者名 |  |
| 資格・経歴・学歴等 | |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務担当者 | |
| 予定担当者名 |  |
| 資格・経歴・学歴等 | |
|  | |

※資格・経歴・学歴等について、以下の知見・能力等に関する資格、業務や研究等に従事した経験、学歴などがあれば記載すること。

・情報収集能力と発信力、営業力、デザイン力、組織マネジメント力、人材育成能力

・森林整備や木材活用などへの全般的な知見

・GISやCAD、SNS、その他 IT 技術への知見

など

※複数で担当する場合は行を適宜追加すること。

（様式10号）類似業務実績申告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 業務名・年度・発注元等 | 業務の概要 |
| 森林関連の計画策定に関連する業務実績 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※類似業務の受託実績を記載すること。

※共同企業体の代表者以外の構成員についても提出すること。

※行が足りない場合適宜追加すること。

（参考）企画提案書表紙

「六甲山森林整備戦略改定業務」

　企画提案書

事業者名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（共同企業体での提案の場合は、代表者）

代表者以外の構成員　　　　　　　　　㊞

（共同企業体での提案の場合は代表者以外の構成企業も記載）

この欄は正本のみ記載すること